

将来像1 食を通じて「人」がつながり活気あふれる元気なまち(施策1,2,3)													20
施策1 食への理解の促進													8
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度 (計画期間内)
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
1	食と花の推進課	若手料理人の育成支援	本市の食のレベルアップを図るため、料理人の技術発表の場や本市の食文化を理解し、生産者と交流する機会を創出するなど若手料理人の育成を支援します。	[新潟市若手料理人コンテスト2022]の実施	これまでのコンテスト受賞者を活用し、調理師専門学校との連携事業を実施	コンテスト参加者数(補助金交付申請は令和2年度で終了)	13名以上	28名(プロ枠21人、学生枠7人)	新型コロナウイルス感染症対策を講じたコンテストを実施した。	参加者数が伸び悩んでおり、コンテスト後に料理人を活用ができていないことが課題である。今後は料理人を活用し、市内農産物の発信に注力していく。	A	事業休止	
2	学校支援課、食と花の推進課	新潟発わくわく教育ファーム推進事業『「アグリスタディ・プログラム」の推進』	本市の誇り、農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を増やるとともに、農業を活性化するため、学習と農業体験を結び付けた体験プログラムを実施します。	→	→	1.「アグリスタディ・プログラム」に基づく学習を実施している学校の割合 2.アグリスタディ・プログラムに基づいてアグリパークに学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まった小中学生の割合	1 100% 2 98.3%	1 100% 2 95.1%	・引き続き、全小学校において農業体験学習を実現できた。	・学校と連携して事前学習の働き掛けを行うなど、質の向上を図っていく。	C	95.1%	
3	学校支援課、食と花の推進課	食と農のわくわくSDGs学習推進事業	持続可能な社会の実現に向け、主に小学校高学年から専門学校・大学を対象として食と農に関する探究的な学習の実践を支援し、本市の農業や食関連の産業を支える人材づくりにつなげる。	モデル校5校(小学校3校、中学校1校、高校1校)による学習実施の支援	モデル校12校(小学校5、中学校3、高校2、専門学校1、大学1)、実践校3校(R4から継続の小学校)での学習実施の支援	実践事例の作成 →(R5以降)食と農のわくわくSDGs学習実施校数	5件	5件	モデル校の実践事例を取りまとめた	新たにモデル校を選定し、教育委員会と連携して支援することで、実践事例を増やし、多くの学校から学習に取り組んでもらう	B	7校	
4	食と花の推進課	地産地消推進事業	地場産食材を積極的に販売・活用し、PRする小売店・飲食店などを支援するため「地産地消推進の店」を認定します。また、地場産食材の良さを知ってもらい「地産地消推進の店」の利用促進を図るキャンペーンを実施します。	→	→	地産地消推進の店新規認定数(店)	15件	1件	SNSやHPを活用した情報発信	認定店舗の増加及び利用促進による地産地消の推進	C	15件	
5	食と花の推進課	料理教室等	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	→	→	拠点施設における食育の実施を促す事業の実施回数	120回	237回	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施方法の変更や中止へ対応した。	・料理教室はリピーター率が高く、幅広い層へ食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえるようアプローチを工夫していく必要がある。	A	120回	食育・花育センターが設定している成果指標に合わせて、料理教室及び全ての食育ミニ体験の回数を指標とする。
6	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農工商連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォロワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数合計17,756人 ※西区特産農産物の合計	イベントの実施やSNS専用した情報発信を行った。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	
7	西区農政商工課	小学校との食育連携	子供たちへの食育と地場産農産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	・希望校で講座を実施	→	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施13校	計画通り実施実施校数「収穫体験」および「生産者講話」13校	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	B	実施希望全校での実施	H29開始
8	西区農政商工課	親子収穫体験	西区内の農家との交流の場として親子収穫体験を開催し、地場農産物への理解を深める。	・すいか 7月 ・茶豆 8月 ・さつまいも 9月 ・大根 10月 ・ルレクチェ 10月	・すいか 6月 ・くろさき茶豆 8月 ・メロン 9月 ・いもジェンヌ 10月 ・ルレクチェ 10月 ・チューリップ 10月 ・大根 11月	収穫体験の参加組数	収穫体験15回実施	すいか、茶豆、ルレクチェ、チューリップ、大根の5品目、合計17回、172組、548名参加	親子収穫体験イベントを実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	B	収穫品目7品目の実施	R4開始

施 策2 食を生かした健康づくり													5
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
9	保健所健康増進課	食生活改善推進委員養成講座・研修会	生涯における健康づくり活動を、食を通じて地域で推進している食の健康ボランティアである「食生活改善推進委員」を養成・育成するため、養成講座および研修会を実施します。	→	→	食育の推進に関わるボランティアの数	420人	388人	・北区、秋葉区、西蒲区で養成講座を実施し、28名を養成。(うち19名入会) ・研修会については2回開催。5月26日は165人、3月14日は148人の参加。	【課題】計画的に養成講座を実施しているが、健康上の理由等により退会する会員が多く会員増につながらない。また3年あまりの間、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限により会員のモチベーションの維持に苦慮してきた。 【今後の対応】基本的な感染症対策に配慮し、調理実習など従来の活動の再開に向け、見直しや工夫しながら取り組んでいく。	C	385人	
10	食と花の推進課	新潟市健幸づくり応援食品認定制度(新潟市健幸づくり応援食品認定事業)	市民の健康維持・増進および市内食品のブランド化、高付加価値化の実現を図るため、機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮されている食品に対し、市独自の認定を付与します。	→	→	機能性食品認定件数	2件	0件	認定更新が1件あった。申請相談は増加している。更新手続き簡素化のため要綱改正を行った。	新規認定数の伸び悩み、市民への食品認知度向上が課題。認定事業者の意見を取り入れつつ、認定食品の効果的なPRを行いながら制度の認知度向上を図ってきたい。	C	2件	
11	農業活性化センター	農産物高付加価値化推進事業	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用形質に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を行います。	→	→	○農産物高付加価値化プロジェクト ○生産振興に向けた大豆等土地利用型作物の機能性を利用した食品開発とブランド戦略の立案	4件	2件	・新潟県に適した新規大豆品種の育成(色ダイズ加工試験等) ・新潟市産大豆を用いた豆腐の製造方法の開発	【課題】付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組む必要がある。 【今後の対応】大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠に裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施	C	4件	
12	保健所健康増進課	ちよいしおプロジェクト	減塩と野菜摂取の普及・啓発の実施。市民、関係機関への周知、学校における減塩教育、飲食店・販売店と連携した取り組みを実施。	→	→	【R2年度まで】減塩を意識しているし、できていると思う者の割合(できている、だいたいできている) 【R3年度より】減塩に関する情報発信	20回	20回	・飲食店との連携による野菜ちよいしおメニューを提供。(7,860食) ・新潟市公式LINEや事業所向けメルマガ等での減塩情報の発信(20回)	【課題】市民全体への減塩意識の向上までには至っていない。関係機関の主体的な取組へつなげていく必要がある。 【今後の対応】減塩に関する情報発信及び飲食店の取り組み支援を継続して実施。中食については新潟県事業を活用し、展開をしていけると良い。	A	20回	H30開始
13	食と花の推進課	食と健康フォーラム	「食と健康」について広く市民に発信することを趣旨とし、学術面の成果の還元と食と健康に対する意識を高め健康増進に寄与することを目的としたフォーラムを開催します。	→	→	フードフォーカスinにいがたの開催	食と健康フォーラム開催	22/12/3-23/1/23 youtubeで配信 738回	公開収録と収録動画の配信を予定していたが、コロナ禍により、ウェブ配信に変更	毎年同様のテーマで開催しているため、講演内容の検討が必要	B (コロナ)	食と健康フォーラム開催	R元年「フードフォーカスinにいがた」より分離

食文化創造都市にいがた推進計画 関連事業進行管理表(令和4年度)

【評価凡例】A:目標を上回った B:おおむね目標通り実施できた C:目標を達成できなかった D:事業を実施しなかった

施 策3 食文化の次世代への継承												7	
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
14	食と花の推進課	地場産学校給食推進事業	関係者との連携、情報共有を行いながら、学校給食における地場農産物の利用拡大とともに食育の推進を図ります。	→	→	学校給食における地場農産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合	30.0%	23.6%	・月ごとの地場農産物の入荷・価格予測情報を取りまとめ、関係団体へ情報提供を行った。 ・地場農産物の入手が困難な地域で、田舎な供給が行われるよう地元生産団体へコーディネート委託した。(南区・西蒲区) ・関係者との連携、ヒアリングを通じて新たな具体的施策を検討していく。	C	58.8%	国の第4次食育推進基本計画及び本市の第4次食育推進計画に合わせ、R5より「食材数ベース」から「金額ベース」の割合に変更。また、これまでは、野菜・果物・きのこの3品目に限定していたが、使用品目全体の状況を把握する必要性から、全品目の使用割合に見直し、全品目で数値を出している国・県等と比較できるようにする。	
15	食と花の推進課	レシピ集の活用	郷土料理や行事食を含む新潟の家庭料理を次の世代へ伝えるため、料理教室で使用したレシピを抜粋し、まとめた「伝えたいにいがたの味」などのレシピ集を活用します。	→	→	レシピを活用した取り組み	15回	14回	・食育・花育センターの食育ミニ体験で、レシピ集掲載の「けんさ焼き」、「醤油おこわ」作りを実施した(14回)	C	15回		
16	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカブなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→	大学等との共同研究数	9件	9件	・ゲムム科学による新形質ソバの作出 ・新潟市育成無花粉シソ(ツボクサ)の遺伝特性調査 ・デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の計測 ・肥効調節型肥糧を用いたイチジクコンテナ栽培技術の確立 ・市場と連動した花きの消費・購買行動及び新潟市産花きの認知度向上に向けた研究等	B	15件		
17	食と花の推進課	料理教室等【再掲】	本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活を柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、季節の料理教室を実施します。	→	→	拠点施設における食育の実施を促す事業の実施回数	120回	237回	・料理教室はリピーター率が高く、幅広い層へ食育を推進していくには、より多様な層から参加してもらえるようアプローチを工夫していく必要がある。	A	180回	食育・花育センターが設定している成果指標に合わせて、料理教室及び全ての食育ミニ体験の回数を指標とする。	
18	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォロー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロー数合計17,756人 ※西区特産農産物の合計	イベントの実施やSNS等を用いた情報発信を行った。	A	SNSフォロー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計		
19	西区農政商工課	小学校との食育連携【再掲】	子供たちへの食育と地場産農産物の消費拡大を推進するため、区内の希望小学校が収穫体験、料理教室、生産者講話の3つのメニューから希望講座を選択し、授業を実施してもらう。	→	→	実施希望全校での実施	実施希望全校での実施	希望全校で実施13校	計画通り実施実施校数「収穫体験」および「生産者講話」13校	B	実施希望全校での実施	H29開始	
20	中央区地域課	発酵食PR事業	中央区の伝統的産品である発酵食の魅力を再発見してもらい、次世代への普及促進とともに産業の振興を図る。(区内小学校で区内製造発酵食を使用した給食の提供や、関連イベント等でのPR活動)	→	→	当事業協力校児童へのアンケートで区内発酵食に興味を持った割合	90%	87.80%	・区内小学校(2校)で区内発酵食を使った給食提供・食花マルシェ等イベントで発酵食リーフレットを配布	B 概ね達成できた	—	R03開始 R4終了	

将来像2 食を通じて「地域」がつながり新たな交流を生み出すまち(施策4,5,6,7)												18	
施策4 地域の魅力の向上												7	
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	成果指標名		令和4年度					令和5年度	開始/終了年度	
				令和4年度	令和5年度	目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標		
21	北区産業振興課	キテ・ミテ・キタクとまとキャンペーン	北区の豊栄地区で生産されている「豊栄トマト(品種:桃太郎)」と濁川地区で生産されている「濁川トマト(品種:麗容)」の消費拡大を目的に、ラジオやホームページを活用したPR活動を行います。	→	→	広報媒体での放送・掲載回数	ラジオ広報1回 テレビ広報1回	ラジオ広報1回 テレビ広報1回	BSNラジオ・テレビで1回ずつ、豊栄とまと「桃太郎」とにがりかわトマト「麗容」をPRした。また、北区全体のトマトPRのためロゴマークの選定を行った。	【課題】ラジオ、HP等を活用したPRを主として事業を行っているが、効果が限定的。 【今後の課題】効果的で安価なPR方法の検討	B	ラジオ広報1回 テレビ広報1回	
22	農林政策課	農家レストランの設置	農用地区域に農家レストランを設置 R2.3.31より規制緩和が全国展開。	・開設済みの農家レストランに対するフォローアップ	・開設済みの農家レストランに対するフォローアップ	農家レストラン設置数(累計)	4店舗	4店舗	区農政担当課と連携しながら、新規開設を希望する事業者の支援を行い、新たに1店舗が認可取得し事業開始した。	区農政担当課と連携しながら、新規開設を希望する事業者の支援を行う。	B	4店舗	
23	食と花の推進課	農林漁業・自然体験の受入	農村と都市が近接する新潟市の特性を生かし、農林漁業・自然体験の受入メニューを拡充することで、地域の農業・農村への理解を深め、交流人口の拡大や生産者と消費者の相互の理解促進・農業・農村の活性化を図る。	→	→	農林漁業・自然体験の受入団体数	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業による民間事業者の支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業により、民間事業者によるガストロミーツーリズムツアーを支援した。	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業により、民間事業者によるガストロミーツーリズムツアーを支援した。	体験の受け入れ体制の確保に向けた農業関係者や民間事業者への情報発信が課題となっている。	B	食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業による民間事業者の支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知	R3以降は食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業による民間事業者の支援や、体験に関する情報収集と取り組みの周知を図る。
24	北区産業振興課	収穫体験農園	北区で生産される農産物の収穫体験を通じ、生産者と消費者の交流が生まれることで、北区の農業の活性化と地域に根差した食育の推進を図ることを目的とする。	→	→	申込者数	3回	収穫体験2回	新潟市北区観光誘客推進協議会主催のバスツアーの一環として、さくらんぼ・ぶどう狩りを実施	【課題】以下の理由から、受け入れ農家を探すことが難しい。 ・収穫最盛期は生産者の最繁忙期である。 ・農業知識のない消費者が農場で作業をするため、圃場が荒らされる(作物への傷つけなど)リスクがある。 【今後の対応】受け入れ農家の負担軽減策の検討	C	新潟市北区観光誘客推進協議会主催のバスツアーの一環としてトマト収穫体験を実施	
25	西区農政商工課	農業まつり	西区の特産品である「新潟すいか」「大根」等の収穫期にあわせ農業まつりを開催し、地場産農産物の周知と消費拡大を図る。	→	すいかまつりの実施	すいかまつり、新米・大根・ねぎの収穫祭の来場者数	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施	1回開催	すいかまつりについて規模を縮小して実施した。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	B	すいかまつりの実施	
26	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォロワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数合計17,756人 ※西区特産農産物の合計	イベントの実施やSNS等を用いた情報発信を行った。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	
27	食と花の推進課	新潟の食と花のPR事業	ねぎをテーマに全国の産地が一堂に会しPRを行う。全国ねぎサミット2018にいがたの開催や、地産地消推進店の認定、新潟市食と花の銘産品を中心とした本市の魅力ある農産物の魅力を発信を通じて、重点的な園芸品目の消費を喚起することで、持続的な農業経営基盤の強化を図ることを目的とする。	→	→	食と花のPR情報発信項目数(市報、プレスリリース、SNSを用いた発信)	200	129	発信内容を精査したことで件数は目標に届かなかったが、フォロワー件数は増加した(前年比+60件)。	魅力的な内容の発信を行うことで、フォロワー件数の増につなげ、情報発信力の強化につなげる。	C	150	H30開始

施 策5 ガストロミーツーリズムの構築												3	
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
28	観光推進課	観光客おもてなし態勢促進事業	本市への誘客につなげるため、観光客が快適に滞在・行動できるおもてなし態勢を整備します。	→	→	延べ宿泊者数	新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	2,074千人(速報値)	宙バスの運行、古町芸妓を活用したイベント・旅行商品造成支援を実施し、着地型コンテンツの充実を図った。	コロナ禍を経た観光需要の変化に順応しながら、受入態勢を整備し、誘客に寄与する着地型観光コンテンツとして継続。	目標設定ができておらず、評価できない。	2,147千人	
29	観光政策課	魅力発信・誘客推進事業(観光コンテンツ、旅行商品等の情報発信)	食と旅行を嗜好するターゲットに向け、ガストロミーツーリズムなど新潟の個性を生かした観光コンテンツや地理的優位性を効果的に情報発信し、誘客を促進します。	→	→	延べ宿泊者数	令和4年度は、新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	2,074千人(速報値)	新潟市公式観光情報サイトの掲載内容の充実を図るとともに必要な情報を提供した。	【課題】新型コロナウイルスの長期化や物価高の影響により観光業が甚大な影響を受けており、交流人口の受け皿となる観光関連事業者の継続的な支援が必要。 【今後の対応】ポストコロナ時代に即した情報発信を行う。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない状況であり、評価不可	2,147千人	
30	産業政策課	米と酒を中心としたプロモーション事業	本市の食文化のPRを通じ、本市への誘客を図るとともに、市産農産物の国内外での新規需要を創出するため、米と酒を中心とした市産農産物・食文化のプロモーション映像作成やイベント開催によるプロモーションを展開します。	→	→	新潟市産食材輸出促進アプローチ件数 <H30年度～> 新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 20 ※No.30、35、36合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※No.30、35、36合計	新型コロナウイルスの感染拡大により、様々なプロモーション機会が失われた。(ただし、共通指標として支援企業数の目標件数は達成できたため、評価は「A」とした。)	新型コロナウイルスの感染拡大により、様々なプロモーション機会が失われた。しかし状況は改善しつつある。プロモーションのやり方についても検討していく。	A	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※No.30、35、36合計	
施 策6 他都市への発信と都市間連携												4	
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標	
31	観光政策課	特産品・土産品の振興	市産品などを全国で紹介・宣伝し、販路の拡大を図るとともに、誘客につなげるため、新潟市名産会などと連携し、全国の百貨店等で「観光と物産展」を開催し、本市の観光や食の魅力を発信します。	→	→	観光入込客数	令和4年度は、新型コロナウイルス拡大の影響で当該目標を設定できない。	13,592千人(速報値)	市名産会と連携し、各百貨店での物産展開催の際に観光パンフレットを配布するなどして、観光PRを行った。	【課題】新型コロナウイルスの長期化などの影響により、百貨店側が以前ほど大規模な物産展を開催しない傾向にある。 【今後の対応】関係機関と調整を図りながら、今後の職員派遣などを検討する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で当該目標を設定できない状況であり、評価不可	14,145千人	
32	西区農政商工課	特産農産物のPR・情報発信	「くろさき茶豆」、「いもジェンヌ」、「新潟すいか」など特産農産物の知名度向上、消費拡大およびブランド化の推進を図るため、首都圏等を中心に県内外でのPR活動を実施します。	→	→	首都圏等向け活動実施回数	SNSフォロワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数合計17,756人 ※西区特産農産物の合計	イベントの実施やSNS等を用いた情報発信を行った。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	
33	食と花の推進課	地産外販推進事業	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、販路拡大を支援するほか、販路拡大に意欲的な生産者の発掘・育成を目的に、セミナーを開催します。また、さらなる販路拡大のため、産地間連携出荷の拡大や大都市での販促活動を実施します。	→	→	農産物販路拡大支援団体数 <H30年度～>新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	新型コロナウイルス拡大の影響で目標設定が困難	・県や関係者と連携し県外バイヤーを招聘し産地視察を実施(5回) ・東京都豊島区イケアパークファーマーズマーケット出店(2回11者)	新潟市産農産物の感染拡大状況も考慮しながら、県外に向けて市産農産物の魅力発信に取り組んだ。	販路拡大に繋がる効果的な取り組みを行っている。	B	10者	
34	食と花の推進課	豊かな食の郷土づくり研究会への参加	UNESCO食文化創造都市である山形県鶴岡市が主体となって実施する「豊かな食の郷土づくり研究会」へ参加し、食文化を切り口にした農林水産、商工観光等に取組む事例を関係自治体間で共有、食文化によるまちづくりの推進を目指します。	→	→	全国の食文化を切り口にした優良事例収集数	4件	6件	幹事団体会議に参加し、他都市の取り組み状況を確認した。	可能な限り対面で会議に参加し、他都市参加者との交流等を通して、事例収集に努める。	A	4件	H30開始

施 策7 国際交流の促進														4
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度	
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標		
35	産業政策課	新潟の食輸出商談会	市産農産物および加工食品の輸出促進を目的に、企業や農業者などを対象に海外食品バイヤーとの商談会を国内外で開催します。	→	→	商談会参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 20 ※No.30、35、36合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※No.30、35、36合計	台湾のバイヤーとオーストラリアのプロモーターを招聘し、商談会等を実施した。22社が参加するなど、計24社に対して販路拡大を支援した。また、台湾のバイヤーに採用された商品は、令和5年度台湾のスーパーで開催した、新潟市フェアで販路拡大を行う。	セミナーや財団の専門家の個別相談により、輸出に関心を持つ企業の発掘及び育成を行うとともに、販路拡大に結びつくような商談機会を創出する。また、単発ではなく中期的な計画の基、商談会等の開催を行う。	A	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※No.30、35、36合計		
36	産業政策課	海外消費者ニーズ調査サービス	海外の消費者に好まれる食品や外食サービスなどの開発支援などを目的に、市内在住の外国籍市民をモニターとするテストマーケティング調査を実施します。	→	→	参加企業	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 20 ※No.30、35、36合計	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※No.30、35、36合計	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、0件の利用だった。(ただし、共通指標としていたる支援企業数の目標件数は達成できたため、評価は「A」とした。)	利用条件の変更(R1~)や新型コロナウイルスの感染拡大により、本サービスの活用ニーズは、前年度に引き続き低調だった。今後は周知を行うとともに、事業のあり方を検討する。	A	海外への販路拡大支援企業・団体数(社・団体) 24 ※No.30、35、36合計		
37	食と花の推進課	食の国際見本市「フードメッセinにいがた」	「世界に貢献できる都市ブランドの構築を図る」ことを目的に、本市の拠点性を高め、本州日本海側最大の食の国際見本市「フードメッセinにいがた」を開催し、食関連事業者に対して商談の場を提供します。	→	→	フードメッセ来場者数	11,000	9,159	コロナ禍における貴重な食関連の商談の機会を創出した。	コロナ禍前の2019年の開催規模(来場者10,232名、出店439社)まで回復を目指す。中長期的に出展料値上げの検討と段階的な値上げによる民間自走への移行を進める。	A	10,000		
38	食と花の推進課	食の新潟国際賞	世界における食の量と質を高め、食を通じた健康増進や世界の人々の福祉と平和に大きく貢献した人や活動に光をあて、隔年で表彰します。	→	→	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)	第7回食の新潟国際賞開催	第7回食の新潟国際賞開催	受賞者5名	顕彰事業で得た食の知見発信と、更なる知名度向上が課題	B	食の新潟国際賞の開催準備または開催(隔年開催)		

将来像3 食を通じて「産業」がつながり新たな魅力を創造するまち(施策8,9)													18
施策8 新たな挑戦への支援													13
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価		
39	産業政策課	技術開発補助事業 ※食の商品開発補助金 (新潟IPC財団補助金)	食品製造業者などが抱える、売れる新商品の開発や、販路開拓といった課題を解決するため、専門家によるブラッシュアップや販路拡大計画の策定支援、補助金などのハンズオン支援を実施します。	→	→	支援事業者が設定した目標に対する達成割合(%)	100%	100%	10社、2,967,000円支援	補助金採択件数が昨年の3件から10件へと増加。利用者が戻りつつあるので、継続してハンズオンで支援していく。	A	100%	
40	産業政策課	食の商談促進事業 (新潟IPC財団補助金)	食品事業者の新販路開拓を支援するため、県内外のバイヤーを招聘し商談会を定期的に実施するほか、販売先が未確定の商品情報をバイヤーに提供し、商談の機会を探るニーズサーチを実施する。	→	→	個別商談会のマッチング及びニーズサーチの実施件数	54	57	事前セミナー2回、対面の商談会2回を開催。バイヤー6社、メーカー18社の参加があり、合計57件のマッチングを実施。	事前セミナー及び商談会に参加した事業者が必ずしも一致しておらず、セミナーの効果や有効性は検証が必要。対面とオンラインの両方で行うなど事業者が参加しやすい環境を作りつつ、販路拡大の機会を創出する。	A	54	
41	農業活性化研究センター	6次産業化 サポート事業	農業者の新事業展開を支援するため、相談やセミナーを実施するとともに、6次産業化・農商工連携に取り組む農業者などを対象に、加工機械・施設などの導入および販売拡大に対し助成します。また、6次産業化ネットワークの構築を進めます。	→	→	食品加工支援センターとの連携による農業者支援(R2まで)(R3より新指標) ・補助事業の実施計画の達成率 ・6次産業化・農商工連携の新規取り組み事業数(R4より新指標) ・事業実施者への伴走支援件数	10回	8回	・事業実施者へアンケートを実施し、10件中8件の回答を得た。 ・回答があった者のうち、6者は事業計画に沿った実績であり、残り2者も支援の必要性はないと判断した。	【課題】事業実施者の事業目標達成状況が低く、フォローアップが必要。 【今後の対応】事業実施者への伴走型支援の充実を図る。	C	8回	
42	食と花の推進課	食文化創造都市推進会議の運営支援	本市の魅力である「食文化」をさらに磨きあげ、市内外に広く発信し、交流人口の増加や地域産業の活性化を図るため、産学官民で設立した「新潟市食文化創造都市推進会議」の運営を支援します。	→	→	食文化創造都市推進プロジェクト申請事業数(R4より新指標) 食文化創造都市推進プロジェクト採択事業数	7件	8件	審査会により対象事業を採択し、民間事業者へ助成金を支払った。	令和5年度の事業から、継続性をさらに重視した評価項目へと変更。引き続き対象事業への支援を行う。	A	7件	
43	北区産業振興課	「しるきーも」特産化事業	北区産さつまいも「しるきーも」の特産化を進めるため、生産振興、商品開発、販路拡大を一連の取り組みとして、農商工・産学官連携で実施します。	→	→	生産面積	3.5ha	4.23ha	産学官の連携を通じ、生産振興、商品開発、販路拡大、ブランド化について一体的に取り組んだ。	【課題】財源の多くを市からの負担に依存しているため継続性の観点から、市の財源に依存することなく、民間主導の運営形態に転換する必要がある。 規模したしるきーもを保管する倉庫が整備されておらず、腐りが発生したため倉庫の改修・改装が必要である。 【今後の対応】市以外の構成団体(農協、商工会等)を中心とした運営形態に転換する。	A	4.3ha	
44	西区農政商工課	くろさき茶豆の消費拡大及び生産地域の活性化に関する支援	西区のブランド枝豆「くろさき茶豆」の消費拡大や生産地域の活性化などに関する取り組みを、くろさき茶豆農商工連携協議会を中心に推進します。	→	→	市内及び首都圏等向けPR実施回数(回)	SNSフォロワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数合計17,756人 ※西区特産農産物の合計	イベントの実施やSNS等を用いた情報発信を行った。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	R02開始
45	西区農政商工課	いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援【再掲】	西区内の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の需要増大への対応やブランド化を目的に、生産拡大や商品開発の支援などをいもジェンヌ農商工連携協議会を中心に推進します。	→	→	作付面積の増加	SNSフォロワー数合計4,600人 ※西区特産農産物の合計	SNSフォロワー数合計17,756人 ※西区特産農産物の合計	イベントの実施やSNS等を用いた情報発信を行った。	コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。	A	SNSフォロワー数合計20,000人 ※西区特産農産物の合計	
46	農業政策課	農業分野の規制緩和活用	新たな農業関連事業の展開を希望する事業者を支援するため、国家戦略特区の規制緩和などの制度を最大限活用し、企業参入の拡大、農家レストラン設置の支援などを行います。	→	→	1. 特例農業法人立上数(累計) 2. 農家レストラン設置数(累計) 3. 農業ベンチャー企業の設立数(累計)	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	新たな農業関連事業に取り組みやすとする事業者の相談・支援を行った。	政策調整課と連携しながら、新規規制緩和事項の提案を行う。	B	1. 9法人 2. 4店舗 3. 9法人	
47	農業活性化研究センター	農業活性化研究センターにおける研究(伝統野菜の維持・保存)【再掲】	生産現場における栽培技術上の課題解決に向け、野菜・花き・果樹の栽培実証試験などを実施し、その中でナスやカブなどの伝統野菜の維持・保存を行うとともに、活用に向けた調査・研究を進めます。	→	→	大学等との共同研究数	9件	9件	・ゲノム科学による新形質ソバの作出 ・新潟市育成無花粉シンテポウユリの遺伝特性調査 ・デジタル技術を活用した農地における温室効果ガス排出状況の評価 ・肥効調節型肥薬を用いたイチジクコンテナ栽培技術の確立 ・市場と連動した花きの消費・購買行動及び新潟市産花きの認知度向上に向けた研究 等	【課題】農産物のブランド化や企業等のニーズ(6次産業化)に対応した品種育成や栽培実証等の共同研究を今後も大学等と連携して実施していく必要がある。 【今後の対応】企業等のニーズに即し、またより社会実装につながる大学等との共同研究の実施	B	15件	
48	農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業【再掲】	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物に含まれる様々な機能性成分や有用形質に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を行います。	→	→	○農産物高付加価値化プロジェクト	4件	2件	・新潟県に適した新規大豆品種の育成(色ダイズ加工試験等) ・新潟市産大豆を用いた堅豆腐の製造方法の開発	【課題】付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組む必要がある。 【今後の対応】大学や民間事業者など様々な主体と連携し、科学的根拠に裏付けされた付加価値の高い農産物の調査を実施	C	4件	
49	農業政策課	新潟市と東日本旅客鉄道(株)新潟支社との食に係る地域活性化連携協定	東日本旅客鉄道(株)新潟支社と新潟市は相互に連携し、①農水畜産物、日本酒を含む新潟市の食文化等の振興、②食に関わる生産者等と連携した観光、③食に係る市内の地域活性化、に取り組む。	→	→	プレスリリース協力回数	2回	0回	新型コロナウイルスの影響で田植え等の体験イベントが中止となった。	イベントのPRに協力する。	C	1回	
50	食と花の推進課	地産外商推進事業【再掲】	農産物販路拡大アドバイザーを活用し、販路拡大を支援するほか、販路拡大に意欲的な生産者の発掘・育成を目的に、セミナーを開催します。また、さらなる販路拡大のため、産地間連携出荷の拡大や大都市での販促活動を実施します。	→	→	農産物販路拡大支援団体数<H30年度へ>新潟市産食材販路拡大アプローチ件数(件)	新型コロナウイルス拡大の影響で目標設定が困難	・県や関係者と連携し県外バイヤーを招聘し産地視察を実施(5回) ・東京豊島区イケザハクファーマーズマーケット出店(2回11者)	新潟市産大豆の消費拡大状況も考慮しながら、県外に向けて産地産物の魅力発信に取り組んだ。	販路拡大に繋がっている効果的な取り組みを行っていく。	B	10者	
51	成長産業・イノベーション推進課	スタートアップ支援事業	新潟市の強みであり市内企業への波及効果も高い食や農の分野を中心に、フードテック&アグリテックのスタートアップを本市に集積させ、経済成長のエンジンとするとともに、スタートアップにより、本市の食・農にかかっている既存産業のイノベーション促進を図る。また、スタートアップの集積が、新たなスタートアップ企業の輩出や、東京圏等のスタートアップ企業を惹きつける好循環を形成する。	→	令和4年度をもって事業終了	フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携件数	5	6	市内企業と市内外スタートアップ企業等とのマッチングを行い、協業をアレンジするとともに事業化支援を行った。	令和4年度をもって事業終了	A		R02開始 R04終了

施 策9 さまざまな分野への食の活用														5
ID	所属	事業名	概要(目的・内容)	令和4年度	令和5年度	成果指標名	令和4年度					令和5年度	開始/終了年度	
							目標	実績	取組状況	課題と今後の対応	評価	目標		
52	食と花の推進課	12次産業化推進事業	本市が有する豊富で多様な田園資源を子育て・教育・交流など生活に密着する分野に活かす12次産業化の推進を図るため、12次産業化の普及・啓発に向けた取り組みを実施します。	→	—	農業と他分野の連携プロジェクト数	118	131	・庁内新規事業:24件 ・民間事業者取組事例情報収集:7件 ・関係窓口での12次産業化事例集の設置・配布	田園資源を活用した様々な事業展開が、市内外問わず市内各地で自発的に行われていることを確認した。よって12次産業化推進計画としては一定の役割を果たしたと考えられるため、2022年度をもって計画期間満了に伴い、12次産業化推進事業も終了。	A	事業廃止	R4年度計画終了	
53	スポーツ振興課	新潟シティマラソン	みなとまち新潟の魅力詰め込んだコースを駆け抜けるマラソン大会「新潟シティマラソン」において、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	エイド食の提供は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、個包装にするなどにより、可能な限り実施する。	エイド食の提供は、原則個包装となるが、新米コシヒカリや笹団子等、可能な限り実施する。	エントリー者数	12,000人	6,528人	エイド食の提供は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、個包装にするなどにより、可能な限り実施する。	感染症対策のため個包装によるエイド食の提供が基本となるが、バックコは(新米コシヒカリ)などのように提供方法を工夫し、可能な限り実施する、	C	12,000人		
54	スポーツ振興課	新潟シティライド	市内を自転車で巡る「新潟シティライド」のエイドステーションにおいて、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	450人	574人	エイドステーションでの密を避けるため時差受付・スタートとするなど新型コロナウイルス感染症対策をとり、食を提供した。	必要な感染症対策をとり、エイド食を提供したい。	A	750人		
55	食と花の推進課	農・福連携事業	農業分野への就労を目指す障がい者の農業適性を判断するとともに、作業能力の向上を図るため、アグリパークで農作業訓練を行う。障がい者の就労促進と、労働力が不足する農業者へ新たな労働力としてマッチングし、持続可能な農業経営を支援する。	→	障がいの特性や程度に応じた農業等の体験(アグリ・ケア・プログラム)に集約して実施する。	・アグリパークでの農作業訓練を受けた人数(令和2年5月修正)	目標を含め事業の在り方について検討を行う。	0人	コロナの影響で実施を断念した。	・福祉部の「あぐりサポートセンター」により農業期における福祉施設と農家の関係ができてはいるが、その中で当事業の役割を明確化する必要がある。	D	アグリ・ケア・プログラムに集約して障がい者の生活の充実、健康の増進や社会参加に資する。		
56	スポーツ振興課	新潟ヒルクライム	岩室温泉をスタートし、弥彦山スカイラインを山頂まで駆け上がるヒルクライムを開催し、参加者に岩室温泉街のランチを提供することで本市の食の魅力を発信します。	→	→	エントリー者数	350人	292人(2日間参加76人、ヒルクライムのみ参加216人)	提供方法を弁当及び店舗での食事ではなく、弁当配付のみに限定し、新型コロナウイルス対策を講じた上でエイド食を提供した。	新型コロナウイルス対策の状況を見ながら、従来の弁当配付及び店舗での飲食を両立させる形でエイド食を提供したい。	C	600人		